

2021年度研究科フォーラム「コロナ禍のアメリカにおける政治コミュニケーションの変容」の開催報告

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学情報コミュニケーション学研究所 公開日: 2022-05-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 清原, 聖子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/22467

大学院情報コミュニケーション研究科
2021 年度研究科フォーラム
「コロナ禍のアメリカにおける
政治コミュニケーションの変容」の開催報告

清原聖子（コーディネーター）

開催日時： 2021 年 12 月 4 日（土）13:00 ～ 16:15

場所： オンライン開催（ウェビナー）

登壇者：

ダイアナ・オーエン（ジョージタウン大学コミュニケーション・文化・技術大学院 教授）

トーマス・ホリハン（南カリフォルニア大学アネンバーグ コミュニケーション学部 教授）

鈴木 健（明治大学情報コミュニケーション学部 教授）

清原 聖子（明治大学情報コミュニケーション学部 教授）

兼子 歩（明治大学政治経済学部 専任講師）

田中 絵麻（明治大学国際日本学部 専任講師）

本研究科フォーラムは 2 部構成で行われた。第 1 部は、ジョージタウン大学のダイアナ・オーエン教授による基調講演「COVID 時代のアメリカにおける政治コミュニケーション」から始まった。続いて、本学の特定課題研究ユニットで現代アメリカ研究プロジェクトに参加する 4 名の教員が最新の研究報告を行った。第 2 部では、南カリフォルニア大学のトーマス・ホリハン教授をコメンテーターにお迎えして、2020 年以降の新型コロナウイルスの感染拡大がアメリカの政治コミュニケーションにどのような影響を与えたのか、という問いについて全体討論を行った。

ホリハン教授は、第 1 部での報告を踏まえて、米国での分断が深まっていること、それぞれの党派が異なる世界を見ていること、そして、そこには異なるメディアを情報源としていることが背景にあることなどについてコメントされた。その後、メディアの信頼性を回復させる方法や課題、専門家の信頼性の低下の要因、バイデン政権での統合への見通しと課題などに関して、ウェビナーの Q&A 機能を用いて参加者の皆様からご質問をいただき、活発な議論を行うことができた。

また参加者には学生も多く、アメリカの大学の先生による講演をリアルタイムで聞くことができたことから、「貴重な経験であった」「学びあふれる機会であった」などの声も寄せられた。

本開催報告では、本学の 4 人の教員の研究報告の要旨およびダイアナ・オーエン教授の基調講演の全文を掲載する。

研究報告要旨①

鈴木 健「SNS 時代と進む二大政党制の分断」

本発表は、オバマとトランプが指向した民主主義の形態を中心に考察を行った。社会背景として、フェイクニュースは人々の好奇心を刺激するため、根拠が確かなニュースの6倍の速さで拡散する。実際、正確でも退屈な話より、荒唐無稽や誇張された話が広がりやすくなっている。また、アメリカンドリームが衰退し、親の世代よりも豊かになることがむずかしい世代が登場しているため、怒りや不満に政治家がアピールしやすくなっていると指摘された。次に、オバマ大統領に関して、英雄的期待が高すぎて、彼の指向した熟議型民主主義では山積する問題を解決出来なかったと説明された。トランプ大統領に関しては、オバマに対する失望感の裏返しとして、郊外に住むグローバリゼーションの恩恵を受けられない低学歴の白人が、彼の自分たちを取り囲む危険を誇張し、敵を作り出す偏執狂的傾向の議論に惹きつけられたと論じられた。

研究報告要旨②

清原 聖子「選挙キャンペーンにおけるソーシャルメディア企業の影響力と強まる批判」

本発表は、2020年の大統領選挙キャンペーンでは有権者の情報源として、また、候補者側のコミュニケーション戦略としてもソーシャルメディアの役割が増大した点を指摘した。さらに2020年のトランプ大統領による「オンライン上の検閲の防止に関する大統領令」と通信品位法第230条の見直しに関する論争について解説した。政治的分極化が明確なアメリカ政治では、共和党支持者はソーシャルメディア企業が保守派のイデオロギーを検閲している、と批判を強めている。最後に、2021年1月6日の連邦議会議事堂に暴徒が乱入した事件に対してトランプ大統領がツイートで煽ったとして、ツイッター社がトランプ大統領のアカウントを永久凍結措置にしたことなどを説明し、そうしたソーシャルメディア企業の措置が今後アメリカ政治へどのような影響を及ぼすのか、という点について問題提起した。

研究報告要旨③

田中 絵麻「社会的分断とメディアリテラシー教育の役割」

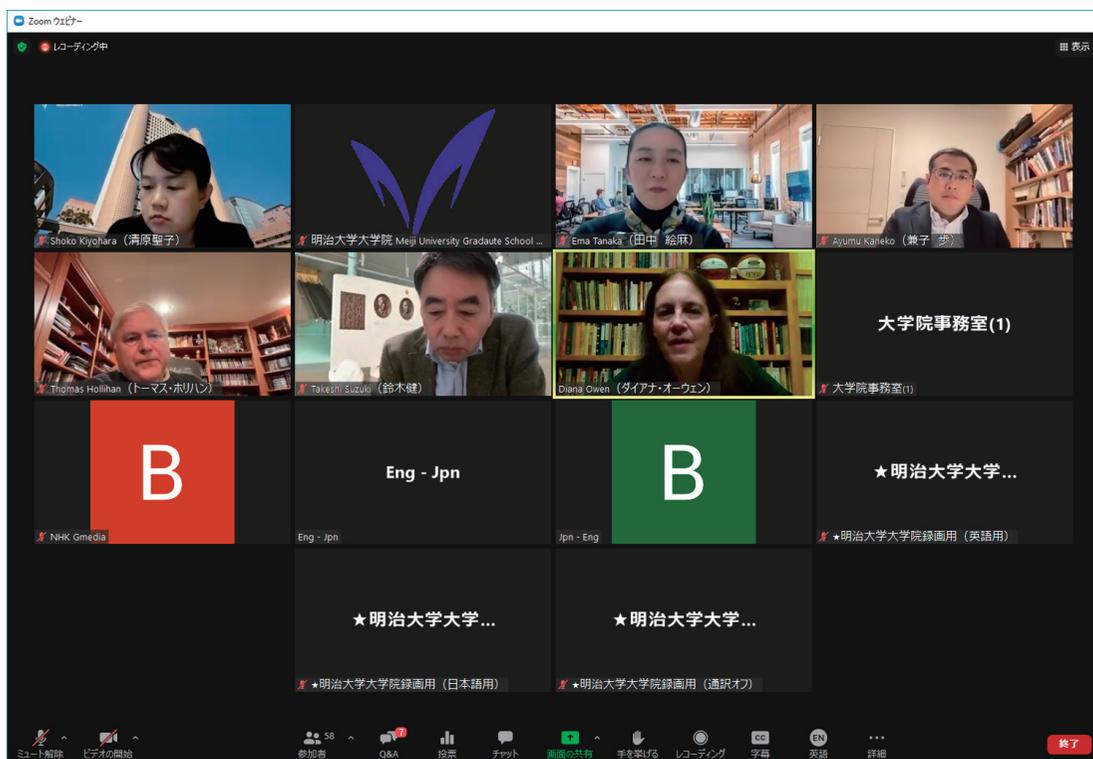
本発表では、米国の社会的分断の現れとして、支持政党により信頼感を持つ放送局に違いがあることの遠因として、1980年代の放送規制の緩和や、2010年の選挙資金にかかる連邦最高裁判決（シチズンズ・ユナイテッド判決）があることを指摘した。米国のメディア空間が、社会的分断のドライバーとして機能しているなか、メディア／SNSを流通する情報の真偽の判断は個々人の責任に委ねられている状況にある。こうしたなか、シンクタンク調査ではメディアリテラシー教育の取り組みに州別で違いがあることが明らかになっている。イリノイ州では、高校レベルの公立学校でメディアリテラシー教育が2022-2023年から義務化される。フロリダ州では、SNSにかかるメディアリテラシー教育を義務化する法案が2021年10月に提出された。こうした取り組みが米国の社会的分断の緩和につながるか注目される。

研究報告要旨④

兼子 歩「ルース・ベイダー・ギンズバーグの文化的アイコン化とその政治的意味」

本報告では、コロナ禍の2020年9月に逝去したアメリカ連邦最高裁判事ルース・ベイダー・ギンズバーグの文化的アイコン化の政治的意味を検討した。ギンズバーグはジェンダー平等にコミットするリベラル派の代表的判事として知られてきた。特にミレニアル世代以下の若い有権者が、彼女のフェミニスト女性判事としての一貫した姿勢、平等主義的夫婦関係のロールモデル、主張や自己アイデンティティを服装で表現するスタイルに共感を抱き、ギンズバーグは若い世代の文化的アイコンと化した。最後に、アイコンとしてのギンズバーグが、個人主義的な権利概念の克服やストリートの政治活動にとって否定的な政治的シンボルとして機能する点を指摘した。

当日の様子





コロナ禍のアメリカにおける 政治コミュニケーションの変容

日時/ **12月4日(土)** 13:00~16:15

開催方法/ウェビナー(無料)、同時通訳あり

※事前登録制



登録フォームは
[コチラ](#)

アメリカでは2020年3月に新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、2021年10月時点でも複数の州で、新規感染者数が増加傾向にあります。長期化するコロナ禍でアメリカの政治コミュニケーションはどのように変容したのでしょうか。この問いに対して、異なるバックグラウンドを持つ国内外の研究者が最新の研究報告を行います。

第1部 13:00~ 基調講演&研究報告

基調講演

ダイアナ・オーエン

(ジョージタウン大学コミュニケーション・文化・技術大学院教授)

「COVID時代のアメリカにおける政治コミュニケーション」

本学教員の研究報告

鈴木健(情報コミュニケーション学部教授)

「SNS時代と進む二大政党の分断」

清原聖子(情報コミュニケーション学部教授)

「選挙キャンペーンにおけるソーシャルメディア企業の影響力と強まる批判」

田中絵麻(国際日本学部専任講師)

「社会的分断とメディアリテラシー教育の役割」

兼子歩(政治経済学部専任講師)

「ルース・バイダー・ギンズバーグの文化的アイコン化とその政治的意味」

第2部 15:15~ パネル討論

コメンテーター:トーマス・ホリハン

(南カリフォルニア大学アネンバーグ・コミュニケーション学部教授)

パネリスト:ダイアナ・オーエン、鈴木健、清原聖子、田中絵麻、兼子歩